

環境先進国

ドイツから学ぶ

吉田 浩巳

79



ベンスハイム市職員のジョー・スト氏は、市役所の仕事とは別で個人的に風力発電の事業組合の中心的な役割を担っています。

出資者を募り10年前に風力発電を3基設置し、昨年も最新型を1基を設置。年々、技術革新が進み、10年前の3基の発電量の合計と、昨年建設した最新型の1基との発電量を比較すると、ほぼ同じ電力量を生み出し

できないなど、自然保護の観点からも設置できる場所や数が決まっています。このように陸上においては規制が厳しいため、ドイツでは海上の風力発電に力を入れてるのが現状です。

ただ、海上の風力発電においても規制がないわけではありませんが、国として風力発電ファームを推進していく方向性は決定しています。その結果、ドイツでは

注目の新エネルギー④

予想上回る風力普及率

ているのだそうです。

ジョー・スト氏は、もうからなくても環境のために取り組みたいという思いで事業組合を始めたそうです。が、多くの出資者は株式に代わる高利率な投資先と捉えています。

ドイツでは、どこにでも風力発電施設を設置してもよいというわけではなく、景観や羽切音、さらには渡り鳥の通過する地域は設置

再生可能エネルギーの割合が既に20%に達しているのです。さらに風力発電が伸び続けており、過日、アルトマイヤー連邦環境相が風力発電の設置ペースを合理的な水準に引き下げるという発言まで飛び出している状況です。

これは、各州政府による風力発電の導入計画が、連邦政府の掲げる目標達成量に比べて6割程度上回って

状です。

日本でも今年7月に開催された経済産業省の電力システム改革専門委員会が、発送電分離と小売りの完全自由化、さらには電気料金も電力事業者が全てのかかコストから電気料金を設定できる現在の「総括原価方式」を廃止する方針を決定しました。

福島原発事故後は、国内においてもさまざまな議論とともに国民のエネルギーに対する関心が高まり、それに伴い今までベールに包まれていた部分も情報公開により明らかになってきたように思います。

おり、このペースでいけば2020年には45%となり、政府目標の35%を大きく上回るという試算があるとされています。

ドイツでは発送電分離が行われており、電力会社を選ぶことができます。また、その発電源が原発なのか再生可能エネルギーか、あるいはミックスなのかも選択でき、選択肢は多様です。再生可能エネルギーの方が原発よりも価格が高くなりますが、高くても再生可能エネルギーを選択するという人が多いのもドイツの現



ドイツ・ベンスハイムの風力発電機の支柱内部に入り、市職員のジョー・スト氏から説明を聞く筆者(右)

(社団法人まちづくり国際交流センター理事長)
第2、第4、第5水曜日掲載